

2024年度事業報告

一般社団法人SDGs市民社会ネットワーク
2025年6月23日第9回定時社員総会にて承認済

■2024年度総括文書（2025年新年冒頭の三輪共同代表理事の挨拶より）

危機の克服をあきらめず、光を見出し、希望をつなぎ、「続く未来」の創造を

新しい年、どのように迎えられたでしょうか？ SDGsの達成年限である2030年まで、後5年を残すのみとなりました。政府は、2017年と2021年に続き、今年、SDGsに関する3回目のVNR (Voluntary National Review、自発的国家レビュー) 提出を予定しています。

1) SDGsの前提であり基盤としての平和

2022年6月に開催したSDGsジャパンの会員総会で、「三重苦」という言葉で表現した「気候危機」「パンデミック」「ロシアのウクライナ侵攻」というSDGsを取り巻く困難のうち、新型コロナウイルス感染症によるパンデミックはいったん収束しましたが、新たな感染症の不安は消えていません。

気候危機の克服については、2024年の国連気候変動枠組条約COP29が会期の2日間延長を余儀なくされるなど、締約国間の合意形成の難しさが浮き彫りになっています。地球温暖化を止めるために必要な、財源の負担に関する合意が困難なことが最大の理由であり、グローバルサウスと呼ばれる国々からは、COP29の合意内容に対し、強い落胆と不満が示されました。

そして、終息の見通しが立たないロシアのウクライナ侵攻に加え、2023年10月以降、パレスチナ西岸ガザ地区での武力紛争が激化の一途をたどっており、武力紛争下であっても遵守されるべき国際人道法に違反する攻撃が頻発しています。これらの2つの紛争が様々な地域の軋轢や対立に影響を及ぼし、世界の不安定化が一気に加速している現状があります。

「環境」「社会」「経済」の3領域の課題への統合的アプローチを謳うSDGsですが、その前提であり基盤が平和であることを痛感しています。

2) 多国間主義への信頼の回復という課題

2024年9月に開催された国連「未来サミット (Summit of the Future)」は、SDGsの進捗が滞るなか、多国間主義の再活性化を図り、「信頼と連帯」に基づいてSDGs達成に向けた努力を加速するための試みでした。ですが、ロシアがサミット冒頭で「未来のための協定 (Pact for the Future)」採択に反対意見を述べ6カ国が同調するなど、異例の展開をたどったサミットになりました。協定は、かろうじてコンセンサスにより採択されましたが、核兵器廃絶や安保理改革に加え、国際的な資金調達（金融）メカニズム等、SDGs達成を促す多くの革新的行動から成る同協定が順調に実施に移されるかどうかは予断を許しません。

かつてなく多国間主義への信頼が揺らぐなか、2025年1月には第2次トランプ政権が誕生します。既にイタリア、フランス、ドイツを始めとする国々で生まれている、排外的な自国中心主義を掲げる政治家や政党がさらに勢いを増すことが懸念されます。排外主義の背景にある「移民／難民問題」への平和的なアプローチは、誰一人取り残さずに未来を構築するための21世紀の最重要課題の一つです。

気候危機を考えても、一国レベルで解決できる問題ではありません。そうした状況で多国間主義が後退すれば、国際合意は「言葉だけ」の存在になる可能性が高まります。国際合意が顧みられなくなれば、SDGsに代表される地球益、公共益に立った国際目標は機能しなくなるでしょう。戦時における国際人

道法を始めとする国際規範も揺らぎます。国際連盟が破綻した歴史にも学び、10年後に、現在の様々な危機が第三次世界大戦の端緒であったと認識されることがないようにする必要があります。

そして、2030年に向けSDGsの前途が明るくないとしても、SDGsの達成をあきらめるという選択肢は私たちにはありません。SDGsをよりどころに、世界と地球の終わりを回避し、「続く未来」をつくりましょう。

2025年春の完成が予定されている日本政府のVNRに関し、SDGsジャパンは、団体内で政策提言活動を担う各分野の事業ユニットの皆さんとともに、市民社会の視点でSDGsの進展を検証する「スポットライトレポート」を作成中です。各事業ユニットによる努力を通じ、幅広い市民の経験を反映したレポートにしたいと思います。VNR策定プロセスでは政府によるパブリックコメントの募集も予定されています。そちらにも、是非、皆さんの声を届けてください。

目を覆うばかりの暴力が蔓延する世界～そこでは周縁化され脆弱な立場におかれてきた人たち、特に様々な意味でのマイノリティ性を有する人たちの命と人権が最も影響を受けます～を、平等で公正で平和で豊かな世界に変革するために、SDGsジャパンに集う皆さんと一緒に知恵を出し共に歩いていく2025年になりますように。2025年も、どうぞよろしくお願いいたします。

三輪敦子

一般社団法人SDGs市民社会ネットワーク共同代表理事

■2024年度事業方針

「誰一人取り残さないSDGsの達成を市民社会から幅広い政策提言をおこなう」ことをビジョンに掲げているSDGs市民社会ネットワーク(以下、SDGsジャパン)は、SDGsの達成期限2030年の後半戦、**2024年～2026年の3年をネットワーク拡大期**とし、これまでの2016年～2023年の前半7年の活動を確実にアップデートし、誰一人取り残さないSDGsの達成を加速化することに貢献する。世界有数の認知度を誇る日本社会において、SDGs市民社会ネットワークが誰一人取り残さないと言ったときに特に重要視している、**貧困の解消、格差の是正、人権を全ての提言の根幹に据え、事業を展開する。**

しかしながら、社会状況全般は、市民社会に対してもSDGs推進に対しても、2016年当初よりは、熱量が下がっているため、事業実施、ネットワーク運営に関しては、これまでの積み上げのみに依存せず、**新しい挑戦が求められている。**

それらの状況をうけ、以下の4つの具体的な方針のもと活動を推進する。

1. 市民社会によるSDGsに関する政策提言活動がより活発になるように、SDGsジャパンがハブとなることをさらに明確化する。そのために、**支援者拡大を多様な関係者と構築し、ローンチ**する。
2. 誰一人取り残さないSDGs達成に向けた市民社会の役割と重要性が強化される。そのために、日本の**市民社会の活動と実績をデータで示しながら、テーマを越えた知見の共有**が行われるように、事業ユニット、会員の活動を活性化する。
3. **2025年の日本のVNR作成に向けて**、これまでの提言や見解をさらに深化させるとともに、幅広い関係者からの声を届ける政策提言活動を行う。
4. 誰一人取り残さないSDGs達成のための、グローバルな組織やネットワークと日本の市民社会の連携が深まり、国際・日本・地域の各レベルでのビジョンや活動が共有されている。また、各レベルの情報にアクセスする市民社会団体が増えている。そのために、**可視化されるツールを作成する。**
5. 上記1～4が達成できるように、ネットワークの拡充と基盤整備を行う。

1. 政策提言事業

【2024年度の重点と活動方針】

「誰一人取り残さない」理念を基盤としたSDGs政策の策定と実施に向けた政策提言活動

- 国内行政:SDGs推進本部(事務局)の体制強化の実現。2024年未来サミットおよび2025年VNRに向けたマルチ・ステークホルダー・プロセス体制の確立。
- 国内立法:国政への政策提言活動に注力。全政党への政策提言の機会を設ける。SDGs推進の法的根拠を策定する動きがあれば積極的にインプットを行う。
- 国連/国際:HLPFのサイクルに、SDGs達成に包括的に取り組む日本CSOとして参加。国際、日本および国内地域の、SDGsに関する課題/取り組み/成果を包括的に取り上げる。

ユニット名 (順不同)	2024年度の主な活動	主な成果・提言等
開発	1)SDGs達成に向けた提言 ・TICAD9閣僚級会合参加(8月) ・国連未来サミット参加、提言作成(9月) ・国連北東アジアサブ地域マルチステークホルダー会合参加(10月) ・SDGsスポットライトレポート執筆(11月～1月) ・国連持続可能な開発に関するアジア太平洋フォーラム参加(2月) ・VNR実施に向けたステークホルダー会議参加(3月) 2)G7/G20への提言 ・開発ユニットメンバーによるC7運営委員やC7/C20WGへの参加 ・W7サミット(5月)、C7サミット(5月)、C20サミット(11月)への参加 3)開発・気候資金に関する政策提言 ・経済課題アドボカシープロジェクトの設置、対面イベント開催(7月・12月、オンライン勉強会(4月・9月・1月・3月)) ・財務省NGO定期協議会への議題提案(6月) ・ODA政策協議会への議題提起(7月、12月、3月) ・財務省との個別面会(10月、12月) ・第4回開発資金国際会議第2回準備会合参加(12月)	【成果】 ・国内外でSDGsに関する政策提言を実施し、日本政府との政策対話を実施することができた。 ・「開発・気候資金アドボカシープロジェクト」が発足し、市民社会のネットワーク形成や財務当局との対話、国際連携の推進などを進めることができた。 ・開発資金をめぐる政府との意見ギャップをどのように埋めるのか、ワークショップ形式で議論をし、新年度の活動計画をしっかりと準備することができた。 【提言】 1.開発資金と開発協力 2.開発協力の基本原則 3.持続可能な開発のための平和で包摂的な社会の促進

地域	<u>①地域ユニット定例会議</u> 毎月第2木曜日にオンライン開催し、8月には環境ユニットを招いてお互いの取組を情報交流し、9・10月には全国47都道府県の繋がりづくりを目指すために会員以外も参加できるオープンDayを実施した。 <u>②NPOのSDGs全国調査プロジェクト</u> 中央共同募金会「赤い羽根福祉基金」の助成を受けて、2023年度に実施した「SDGs取り組みに関するNPO・市民活動団体の全国調査報告書」を発行するとともに、その調査結果から全国7地域の27団体に対して、市民活動団体の課題をヒアリング調査した。また、これまでの調査結果をわかりやすくまとめた動画「SDGsは誰のもの？」を制作し、2年目の成果を共有し学び合うフォーラム「人口減少社会を超える～地域の連携で描くSDGsの未来」を3月に開催した。 <u>③SDGs折り鶴プロジェクト</u> G7広島サミットで実施したSDGs折り鶴プロジェクトの継続展開として、「G7サミットに日本の市民社会の声を届けるプロジェクト」と連携し、5月にイタリア・ローマで開催された「C7サミット2024」に折り鶴を届けた。 <u>④情報発信</u> 地域ユニットの活動内容や成果物等について、WebサイトやSNSを通じて情報発信した。	【成果】 ・オープンDayでは、6都県(静岡県、福岡県、東京都、山口県、島根県、神奈川県)から参加があり、2団体が地域ユニットに加盟した。 ・全国調査プロジェクトは、2年目の調査を「権利基盤型アプローチ(RBA)」の観点から深め、その成果を多様な形で発信することができた。 ・折り鶴プロジェクトでは、国際会議の機会や世界中の市民社会組織との交流を通じて、グローバルなSDGs活動を生み出した。 【提言】 地域という切り口から、全国の地域課題やSDGs取組状況を踏まえて、国連未来サミット「pact for the future ゼロドラフト」やSDGsに関する自発的国家レビュー(VNR)のパブリックコメントに対する提言、「SDGsスポットライトレポート2025」の作成等に取り組んだ。
社会的責任	・2024年5月14日SRフォーラム2024「地域の持続可能性の向上に、なぜ人権が重要か-外国人も『働き続けたい』と感じる地域づくりに向けて」ハイブリッド開催 ・2024年7月9日SRセミナー2024第1回「NPO/NGOこそ人権を広く捉えて取り組もう！～具体的な活動や運営の事例から学ぶ人権課題の取り組み方～」オンライン開催 ・2024年9月10日SRセミナー2024第2回「組織のガバナンスと人身売買・強制労働・現代奴隷(HTFLMS)に関する国際規格ISO37200策定に向けて」オンライン開催 ・2024年11月12日SRセミナー2024第3回「企業の情報開示とステークホルダーエンゲージメントの現状と課題～市民社会との創造的対話を目指して」ハイブリッド開催 ・2024年12月6日SRセミナー第4回「12月7日は『持続可能な社会責任公共調達の日』！」オンライン開催	【成果】 各組織が社会的責任を果たす必要性、重要性を広く訴えることができた。 社会的責任に関する課題について多様なステークホルダーと対話、連携しながら取り組むことが大切であることが確認された。 【提言】 公共調達における社会責任調達の取り組みの拡がりを促すため、スポットライトレポートにその旨の提言を行うとともに、SDGs(持続可能な開発のための2030アジェンダ)のターゲット12.7にちなんで、12月7日を社会責任公共調達の日とすることを2023年度に提案し、その普及に努めた。

障害	・DPI日本会議、全国自立生活センター協議会、ピープルファーストジャパンの3団体で地域移行ロードマップ勉強会：立ち上げ ・バリアフリー法基本方針第4次目標(2026-30年度)の議論 ・東京大学大学院教育学研究科と連携し社会モデルの講義 ・「障害者に対する偏見や差別のない共生社会の実現に向けた対策推進本部」で意見陳述	【成果】 ・厚生労働省「重度訪問介護等の支給決定事務に関するQ&A」海外滞在時の支給について発出 ・障害福祉サービス等報酬改定に地域移行促進に関する内容が盛り込まれた ・バリアフリー法基本方針第4次目標に4000番線のホームドア設置、ホームとの隙間の縮小等が設定 ・障害者差別の相談窓口「つなぐ窓口」本事業化 ・旧優生保護法国賠訴訟で違憲判決 【提言】 ・「障害者に対する偏見や差別のない共生社会の実現に向けた行動計画」に関する意見 ・車いす国賠訴訟岐阜地方裁判所判決に対する声明 ・文科省へ「障害差別の解消、インクルーシブ教育推進等」について要望
ユース	● 「新時代のパイオニア」プロジェクト ○ オンライン調査を通し、200件以上の回答を収集 ○ ユースを集めたディスカッションイベントを東京・岡山・オンラインで開催 ● ECOSOC Youth Forum 2024へ日本代表団として参加 ● SDGs Youth Summit 2024ディスカッションイベントをオンライン開催 ● 国連本部で開催された未来サミットへの派遣 ● 第8回北東アジアマルチステークホルダーフォーラム(NEA)への派遣 ● COP29への派遣 ● 次世代のSDGs推進プラットフォームへの参画	【成果】 ● 国内のユースの声を徴収し、国際会議へと活動の幅を拡大 【提言】 ● 「新時代のパイオニア」プロジェクト調査報告書： https://www.jyps.website/_files/ugd/c5e333_5aa9673cdb8045d1ae65b5723132817b.pdf
ジェンダー	● ジェンダーユニットML(個人・団体など合わせて約700名参加)での参加者間の情報共有及び意見交換の発信 ● 2024年10月に開催されたCEDAW対日審査に向けて、参加NGO・専門家らによる情報発信 ● 2025年3月に開催されたCSW69(北京+30)に向けて参加NGO・専門家らによる情報発信 ● スポットライトレポートのSDG5ジェン	【成果】 ジェンダーに関する、個人や団体が集い、情報発信や意見共有するプラットフォームとして定着、安定的な運営が行われている。 2024年度は特にイベントなどは実施しなかったが、2025年度に向けた活動は検討したい。 【提言】 ● 特になし

	ダーに関する意見の集約とインプット	
国際保健	● GII/IDI懇談会(外務省国際保健戦略官室との会合):5回開催 ● コロナ・パンデミック関連:コロナ意見交換会を2か月に1回開催 ● グローバルヘルス戦略:フォローアップ意見交換会を2回実施 ● 要望書「日本のグローバルヘルスへの取り組みの継続・発展に向けた市民社会の期待」を財務省、厚労省、内閣官房等に手交	【成果】 ● パンデミックと国際保健:2か月に1回ペースで、意見交換会や勉強会を重ね、パンデミック条約交渉などパンデミック関連の最新動向についての理解を深めたことで、参加団体のアドボカシーに寄与した。 ● グローバルヘルス戦略:市民社会として、策定プロセスに続いてフォローアッププロセスにも参画。グローバルヘルス戦略の進捗ならびに市民社会との連携促進、2024年度に策定された「健康・医療戦略(第3期)」への提言等について、内閣官房健康・医療戦略室と意見交換した。 ● 主要な援助国の援助政策の方針転換に対する市民社会の懸念を表明し、日本政府のグローバルヘルスにおけるリーダーシップと支援継続への期待を政府に申し入れた。 【提言】 ● 最も疎外され周縁化されたコミュニティを優先した「誰も取り残さないUHC」 ● 「グローバルヘルス戦略」の実施・モニタリング ● 日本のグローバルヘルスの取り組みの継続・発展→要望書
環境	・4/30 ユニット会合 ・生物多様性条約補助機関会合参加(IUCN-J道家) ・6/28国連未来サミットに向けた外務省と市民社会の意見交換会参加 ・「国連未来サミットに向けた日本の市民社会の第一次提言」作成に参加 ・HLPF2024参加(JACSES足立) ・8/8 SDGsジャパン地域ユニット勉強会で発表(足立・星野) ・8/26 SDGsジャパン主催HLPF2024報告会 登壇(足立) ・8/29 1.5℃へのアクション連続セミナー開催(気候ネットワーク)	【成果】 ・HLPFや国連未来サミットへの参加によって気候変動問題をはじめとする環境問題について情報発信し、開発やジェンダーなど他ユニットとの情報交流を図った。 ・ユニット会合では異なる環境テーマについて互いに学びあう機会を設けた。地域ユニットにおいて環境問題について情報提供した。 ・気候変動、農業、生物多様性に関して関連会合への参加と情報交流を図った。 【提言】

	・国連未来サミット参加(足立) ・9/23 SDGsジャパン主催NYからの発信。市民社会が見た「国連未来サミット2024」登壇(足立) ・「食料・農業・農村基本計画」改正 提言募集 ・環境保全型農業推進に関する会議(EPC) ・生物多様性COP16現地レポート・報告(IUCN-J) ・気候変動COP29に向けた提言発表(JACSES) ・INC5に向けた声明発表(WWFジャパン) ・11/18 VNRに関する外務省との意見交換会参加 ・12/10 ユニット会合 ・スポットライトレポートの原稿作成 ・市民活動重大ニュース2024の環境・自然保護分野執筆(EPC) ・2/27 SDGs ジャパン主催SDGs残り5年10か月！達成への展望～VNRとスポットライトレポート～登壇(足立) ・3/21 VNR実施に向けたステイクホルダー会合分科会ファシリテーターを担当(足立)	・スポットライトレポート事業ユニットからの提言(日本のVNRに対する提言)
防災・減災	・2023年に作成した早期警戒システムに関する提言を継続して活用。環境省が設置した同システムに関する官民協議会の会合でもこれを紹介し、今後の連携について協議。 ・2024年10月に熊本で開催のぼうさいこくたい2024にて、セッション「変わりゆくコミュニティにおけるインクルーシブ防災」を開催。 ・同年9月にマニラで開催のアジア太平洋防災閣僚会議や、12月にバンコクで開催のアジア地域人道パートナーシップ週間会議に際し、上記提言をもとにしたセッションなどを開催。 ・2025年3月に仙台で開催の仙台防災未来フォーラムにて、分科会「仙台防災枠組・SDGsの目標年まであと5年-市民の実践例に学ぶ-」を開催。	【成果】 ・環境省が設置の「早期警戒システム官民協議会」については、オブザーバーとして参加してきたが、提言を同協議会事務局に紹介する中で一定の評価を受け、全体の場での発表の依頼を受け実施の運びとなった。同システムのアジア太平洋地域での普及・導入に向けて、協議を継続している。 ・アジア地域の国際会議に際し、日本の防災文化や習慣そのものへの関心の高さを実感するとともに、新たに連携をとる団体が生まれた。 【提言】 ・早期警戒システムの効果的な実装のための提言(前年度から継続)
教育	● 「紛争下の教育」をテーマにSDG4教育キャンペーンを実施した。 ● JICA、コンサルタントとともに「教育協力ウィーク」を共催した。 ● 国会議員4名を対象にECWの事業対象地のKenyaとEthiopia、ウクライナ難民を受け入れているMoldovaとRomaniaを訪問する活動を行った。 ● 台湾の教育関係者約30名のESD訪日ミッションを受け入れた。	【成果】 ● 日本政府のアフリカ3カ国に対するECWへの拠出が補正予算により、決まった。 ● 台湾の学校と日本の学校とのESD交流が活発化した。 【提言】 【国内課題】 ● ターゲット4.1：不登校、いじめ、学校で

	● 第12回世界環境教育会議参加報告会を行った。 ● ESD及びESDにかかる国際情報を約50件発信した。	の暴力への取り組みを強化すべき。教員の過重労働の軽減、給与・労働条件を改善すべき。 ● ターゲット4.5: 外国籍の子どもに対しても小中学校を義務教育とすべき。インクルーシブ教育を普及し、学校施設のバリアフリー化を推進すべき。 ● ターゲット4.6: 科学的な全国成人識字調査を実施すべき。早期にすべての都道府県の県庁所在地、政令指定都市、中核都市に1校以上の夜間中学校を設置すべき。 ● ターゲット4.7: ESDを含むターゲット4.7が教育政策、カリキュラム、教員養成や教員研修、および達成度評価において主流化されるように、政策・制度・予算を充実させるべき。 ● 実施手段4.a: 米国も2025年1月に賛同した、学校を攻撃の対象とせず軍事目的として利用しないことを目指す「学校保護宣言」を早期に賛同すべき。 【国際課題】 ● ECWおよびGPEを含む多国間機関を通じた教育協力を強化すべき。 ● OECD/DAC諸国平均(7.3%, 2019年実績)と比べて極めて低いODA総額に占める基礎・中等教育の援助額割合(2.8%)を大幅に増額すべき。
--	--	---

ビジネスと人権	1) ビジネスと人権に関する啓発と政策提言、法制化に関する議論の促進 ・組織ガバナンスと人身売買・強制労働・現代奴隷に関する新たな国際規格(ISO37200)の策定に向けた日本規格協会の人権関係規格検討委員会への参加、エキスパートとしての作業部会(TC309の作業部会10)への参加、コメント提出 ・2025 C7経済正義ワーキンググループへの参加 ・国連ビジネスと人権ワーキンググループ訪日調査報告書に基づくイベントの共催 ・VNRに向けたSDGsスポットライトレポートの執筆、ステークホルダー会議への参加 ・「ビジネスと人権の観点から『政府から独立した人権機関』の意義を考えるステークホルダー勉強会」の共催 ・国連ビジネスと人権フォーラムに関する報告会の共催 2) ビジネスと人権に関する行動計画(NAP)のフォローアップ・プロセスへの参画 ・「ビジネスと人権に関する行動計画推進円卓会議」および同作業部会への参加 ・ステークホルダー懇談会への参加、他ステークホルダーとの連携による政府への要望書作成・提言 ・NAP指標作成プロジェクトへの参加	【成果】 ・社会的に脆弱な立場に置かれ、企業から負の影響を受けやすい人びとの視点から、ビジネスと人権の現状や課題に関する啓発や発信、ビジネスと人権に関する行動計画へのフォローアップ・プロセスをはじめ、国内外の様々なプロセスへの参加、日本政府のVNRに向けたインプット等を実施できた。 【主な提言】 1. ビジネスと人権に関する国内の啓発強化 2. 定性的・定量的な指標の設定 3. ステークホルダー・エンゲージメントの強化 4. 人権デューディリジェンスの法制化の明記 5. 国内人権機関の設置、救済の体制整備
----------------	---	---

【活動の概要】

1. 政策提言事業(財政基盤:地球環境基金ひろげる活動助成金)

2023年度の課題を受け、2024年度の事業で解決すること

1. 政府

【国政への成果】SDGs推進円卓会議での活動。SDGs推進本部事務局(外務省)をメインの窓口としながら「男女共同参画」や「孤独・孤立対策」、「地方創生」等、必要な中央政府に対する政策提言を行う。国連「未来サミット」および2025年VNR作成プロセスに関わる提言活動

2. 政党/議員

【提言のテーマ】国連「未来サミット」・日本政府VNR実施に向け、議員にもステークホルダーとしての参加を要請する。

3. 国際と国内

【成果の設定】会議への参加とともに、海外の市民社会ネットワーク組織との連携に取り組む。事業ユニット内でフォーカスグループチームを作り、国際会議他のタイミングに合わせ活動する。

4. 市民社会の活動の可視化

【可視化の重点】政策提言活動のデータ化と、そのデータの発信の両面に注力する。

【ユニット団体のメリット】SDGsジャパンの事業ユニットのSDGs進捗評価および政策提言を取りまとめる。

政府(SDGs推進本部事務局に向けた政策提言活動)	
5月21日	SDGs推進円卓会議
10月31日	SDGs推進円卓会議
12月19日	VNR報告書作成に関する非公式会合
2月5日	VNRスポットライトレポートに関する非公式会合
2月27日	周年イベント に中村亮地球規模課題審議官 登壇
3月21日	政府の「SDGsに関する自発的国家レビュー(VNR)報告書(案)」ステイクホルダー会議
3月28日	政府VNR報告書案のパブコメを提出

政党/議員に向けた政策提言活動	
10月21日	SDGsに関する政党アンケート結果を公開
2月27日	周年イベント に公明党SDGs推進本部長 谷合正明参議院議員登壇

その他	
4月5日	Pact for the FutureゼロドラフトSDGsジャパン仮訳公開
4月25日	「国連未来サミットに向けた日本の市民社会の第一次提言」を外務省に提出
6月25日	SDSN「持続可能な開発報告書2024」へのコメント
6月28日	6/28開催 国連未来サミットに向けた外務省と市民社会の意見交換会

7月3日	国連「2024年持続可能な開発目標報告書」が公表
4月5日	Pact for the FutureゼロドラフトSDGsジャパン仮訳公開
9月22日	Pact for the Future最終稿に関するSDGsジャパンのコメント公開
10月21日	SDGsに関する政党アンケート結果公開
10月23-25 日	国連NEA(北東アジア準地域)会合参加
11月18日	VNR2025に向けた外務省と市民社会の意見交換会
2月23-28 日	APPFSD/APFSD参加(バンコク)・VNRに関するサイドイベント共催
2月27日	SDGs残り5年10か月！達成への展望～VNRとスポットライトレポート～
2月27日	「SDGsスポットライトレポート2025」発表
3月28日	SDGsに対するアメリカ政府の立場に強い懸念を表明

■2024年度重点トピックス

【国連「未来サミット」に向けた活動】

- ・概要: 2024年2月から事業ユニット幹事会議メンバーで構成された「未来サミットチーム」によるミーティングを開始。3月13日には、外務省国連企画調整課との会合を行い、未来サミットに向けた双方の動きなどを共有した。4月、未来サミットの成果文書である「Pact for the future」ゼロドラフトの仮訳を作成・公開し、各事業ユニットが提言を作成した。それをもとに、日本政府と三度意見交換を行った。
- ・2024年9月 SDGsジャパン事務局と事業ユニットから国連未来サミットに参加。
 - 事業ユニット幹事有志で構成される未来サミットチームで採択版に対する見解を発表することができた。
 - 未来サミット1日目終了直後には国連広報センターの後援・根本所長とSDGsジャパン「未来サミットチーム(会員団体以外の有志も含む)」によるNYから日本に向けたイベントを開催し、170名近い申し込みがあった。
 - マルチセクターネットワーク活動の一環として、未来サミット開催中にNY現地からパルシステム連合会と一般社団法人核兵器をなくす日本キャンペーンが行うオンラインイベントで「未来サミット:SDGsと核軍縮」について大橋が講演を行った。

当日の様子:

https://www.youtube.com/live/RXQr9H_Za1E?si=fZENM-W0YNkmof-x

【日本政府VNRプロセスにむけた活動】

1. 目的

4年に1度開催される、日本政府の自発的国家レビューの機会に、市民社会視点のSDGs進捗報告と提言を作成し、一般のSDGs理解の深化とVNRプロセスへの参画をすすめる。SDGsを担当する外務省地球規模課題総括課と、意見交換等のやりとりを通じて連携を行い、国のVNR報告書にも市民目線の進捗報告が反映されるよう努める。また、国際的にも他の市民社会組織とのネットワークや連携強化を行う。

2. 概要

2025年7月の国連発表に向け前年12月から始まる日本政府のVNRプロセスに有意義に関われるよう、逆算して活動を計画した。まず、2024年7月の国連HLPFに参加し、各国の政府VNR発表や市民社会の動きを見聞した。9月より約130の会員団体(ネットワーク含む)に専門領域で過去4年みられた進捗や法規改正情報を募った。事業ユニット幹事を中心にVNRチームを結成し、市民目線での各ゴール達成状況評価を執筆割り振りし、ゴール横断的に活動する11事業ユニットごとに提言を作成した。これらを「SDGsスポットライトレポート2025」として2025年2月に出版・無料公開した。

政府のVNR編纂を担当する外務省地球規模課題総括課とは4回の非公開会合・1回の公開イベント招聘で意見交換を行った。また、SDGsジャパンからSDGs推進円卓会議に参加する委員を通じて、政府報告書にも市民社会の視点を入れ込むことができた。2025年3月に外務省主催で開催されたステイクホルダー会合には、プログラム作成および分科会ファシリテーター派遣等で協力し、多くの会員が参加した。2025年3月から1ヶ月のパブリックコメント募集期間には、一般に向けてパブコメガイドを2本発出し、広く参加を呼びかけるとともに、SDGsジャパンからもパブコメを提出した。

【国連プロセスにおける市民社会スペースでの活動】

1. 目的

近年、世界中で市民社会の活動の場(以下、市民社会スペース)が急激に狭められているという、民主主義の危機とも言える状況が広がりつつある。締約国によって成り立つ国連の場でも、市民社会スペースがコロナ禍が過ぎてもおお限られており、各種会議プロセスへの参画度合いが低減されている。その様な中で、北東アジア準地域からの市民社会組織の参加はとくに少なく、この地域の存在が可視化されにくい現状がある。日本の市民社会が国連や国際会議の場に主体的に関わり貢献することで、日本ひいてはこの地域の市民社会の存在と役割を、国際的にあらためて位置付ける必要がある。また、参加のための議論と、報告を通じて、日本国内にも国際的な市民社会の潮流を共有し、グローバルなつながりを醸成していく。

2. 概要

2025年7月開催のHLPFにむけて、日本のSDGsに関わり、ECOSOC協議資格をもつNGOとして、対面・オンラインで設けられた一連の国連プロセスに積極的に参加した。まず、10月に韓国・仁川で行われた「北東アジア準地域・持続可能な開発フォーラム」に、国連Major Groups and Other Stakeholders(以下MGOS)のNGOグループの一員として日本から参加した。2025年2月には「アジア太平洋地域の持続可能な開発フォーラム」に参加し、事業ユニット幹事で構成されるVNR対応チームのリーダーが、サイドイベントでVNRへの市民社会の参画について発表を行った。両機会とも、国連主催の会議日程の前後に市民社会が主催するネットワーク会議が企画されており、それらに参加することで、特にアジア地域のCSOやネットワーク組織とVNRについての情報交換を行うなど、連携を一層深めることができた。これらの活動については、現地中継や帰国報告会を行い、国内に還元している。

【NPOのSDGs全国調査PJ】*地域ユニット主導

事業名称:SDGs達成に向けたNPOのための調査研究と研修開発事

事業目的:SDGsの達成を市民社会から加速するための実態調査と

政策提言活動団体の基盤整備および人的ネットワークづくり

2024年度の活動成果:*報告書より

[提出用\)赤い羽根福祉基金 2024年度事業 活動報告書.xlsx](#)

■事業成果■

- 1)第1年次のアンケート結果を利用し、地域の課題解決のための政策提言活動を行った団体を確認でき、連携して解決する課題に関するSDGsを活用した緩やかな社会課題解決プラットフォームに関する共通認識ができる。
→12名の各地推進委員が、第1年次のアンケート結果を利用して、それぞれの地域で課題解決の政策提言活動を行う数団体を見出し、後述のインタビューや学び合いを行う中で、全10地域でそれぞれのテーマ性を持ったSDGsを活用した緩やかな社会課題解決プラットフォームに関する共通認識を持つことができた。
- 2)第1年次に調査を実施した団体(1181団体)から選定した団体へのインタビュー等を通して得た知見を活用して、研修プログラム(自律的な課題発見と解決の仕組みを考えるワークショップ、「学び合いワークショップ」)が施行される。
→12名の各地推進委員が、各地域で権利基盤型アプローチ(RBA)目線で2~3団体計29団体に深堀インタビューを行い、そこで共有した課題感を踏まえ、全国10ヵ所にて、下記のようなそれぞれの切り口にて研修(学び合いワークショップ)を行うことができた。

[秋田・大分]高質な田舎、[東京]議員と市民組織の接続、[神奈川]若者・インクルージョン、[静岡]社会参画できる地域づくり、[大阪]子どもの権利／食、[長野]脱炭素、[富山]人権を意識した災害を想定した有事／平時の連携、[岡山]政策コミュニケーション、[鳥取]ローカルコモンズ

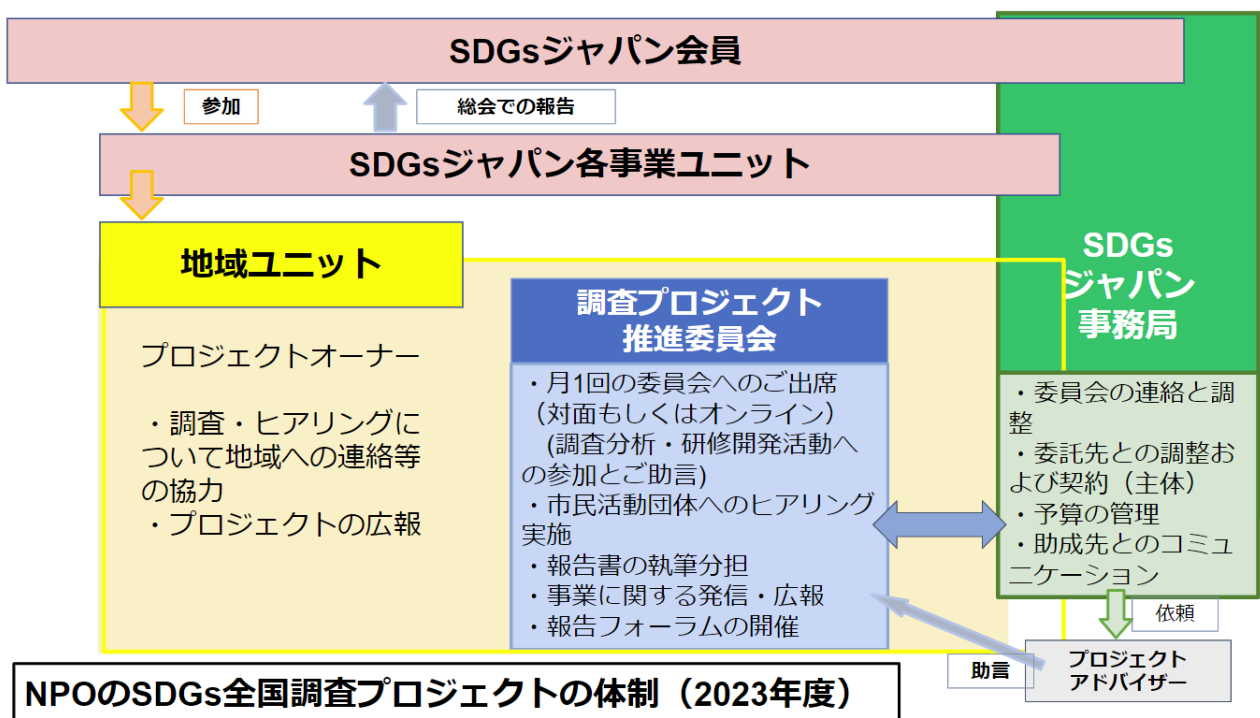
3)2月末に実施するイベントにオンラインからの参加登録が200人～300人あり、他セクターとの連携によりSDGsへの取り組みを行う市民活動団体の認知度をあげる。(イベントはハイブリッドで実施想定)

→3月末に実施。秋田、大分、岡山、長野、東京のインタビューや学び合いに関わった市民活動団体の方々に登壇いただき、他セクターとの連携によるSDGs取り組み好み好事例を紹介した。参加者はリアルタイムで会場・オンライン合わせて125名、アーカイブ動画の登録数が85名で、200を超える方々にSDGsにおける市民活動団体の活動を認知してもらうことができた。

学び合いワークショップでは、中間支援団体向けの学び合いを行ったところで、今までは団体の支援が重要視していた職員が、研修を通して市民活動全体への支援について考える機会となり、より広い視野で考えるようになっていくという声が聞かれた。また、今まで意識していなかった職員が多かった行政や議会の仕組みなどについて、より知りたいという声が自発的にあがり、組織での研修計画の変化や実践に移していこうという動きにもつながった。

RBAを軸に深掘りインタビューをした委員による客観的記事化では、「次団体の活動を客観的にそのように評価してもらえてとてもありがたい／力になる」という反応が多く、多くの団体からあり、多くの団体へのエンパワメントにつながったと事業であったと言える。

助成元:社会福祉法人中央共同募金会「赤い羽根福祉基金」1000万(上限)×3年採択



2. 連携推進事業

2024年度活動方針

方向性:

- 企業・民間団体との連携事業によるSDGs達成に向けた行動促進
- SDGs市民カレッジなど情報交流の機会を通じた会員や非会員との連携促進
- 他セクターとの連携による新事業の開発

達成目標:

- セミナー等の協力団体の新規開拓
- 会員、企業会員を増やす
- 会員交流の機会の創出

具体的な事業:

- SDGs市民カレッジ2024(法政大学「SDGsへの招待」との連携企画)
- SDGs情報交流会(会員・他セクター連携の会合)
- 会員・他セクター連携の会合開催
- ポスターなどのコンサルティング
- 講師派遣

1)事業内容:講師派遣、書籍・ポスターなどのコンサルティング

- 成果:SDGsトレインの継続的な監修の他、企業研修などへのコンサルティング、および自治体や諸団体の審査委員としての協力・参加を行った。
- 課題:講師派遣の依頼件数は減少傾向にある。一定程度のSDGs普及啓発ができたためと考察している。内容や対象を変えるなど対策を検討する必要がある。

2)事業内容:SDGs市民カレッジ2024 法政大学公共政策研究科「SDGsへの招待」

- 実施日:2024年9月21日～11月9日(全7回)
- テーマ:SDGsへの招待
- 成果:SDGs市民カレッジ2024を大学と共催するという形で実施できた。5Pを各回のテーマとし、ネットワークする有識者を招いて受講生とのディスカッションを行った。
- 課題:本講義を受講する大学院生に限定されるため、広く聴講者を募ることはできなかったが、社会人である大学院生が各所でSDGs達成に向けた知識・知見を蓄積することに貢献できた。

3)事業内容:SDGs情報交流会「SDGsの交差点」

- 実施日:2024年6月24日、9月30日、11月25日(全3回)
- 成果:SDGsジャパンの理事や会員ならではの情報交流の場として会員メリットを促す。SDGsジャパンの考えるSDGs取組みの事例を発信する機会とした。
- 課題:初回は総会後に開催したため、交流機会も作ることができたが、他の2回はオンライン開催だったため、交流時間は限られていた。

4)その他共催や主催したイベントなど

- ・みんなのSDGs(8/19)
- ・NPOのSDGs調査の企業向けセミナー(10/15)
- ・JQA パリ協定検証人対象の研修事業(12/17～20)
- ・資金調達のための支援者拡大戦略会議 開催中

<現在連携しているステークホルダー> ※主なものを抜粋

民間企業

・阪急阪神ホールディングス、東急グループ(SDGsトレイン監修)

自治体

・足立区、江東区(助成金審査員/アドバイザー)

国連関係

・ジャパンSDGsアクション推進協議会

・グローバルコンパクトネットワークジャパンSDGsタスクフォース

社会セクター

・(アカデミア)Future Earth

・日本協同組合連携機構(JCA)／国際協同組合年実行委員会

・法政大学大学院

・NGO労組協働フォーラム

委員関係

・日本政府SDGs推進円卓会議(三輪)

・SDGsアクション推進協議会(三輪)

・朝日新聞外部コメンテーター(長島)

・「STI for SDGs」アワード(新田)

・グローバルコンパクトネットワークジャパン(働きがい・人権部会)(新田)

審査委員

ジャパンSDGsアワード、大学SDGsACTION! AWARDS、STI for SDGsアワード、中央共同募金会「居場所を失った人への緊急活動応援助成」、家の光SDGs事例発表会、全国珍味連合会SDGsアワード、経団連UWC審査員

3. 普及啓発事業

方向性:

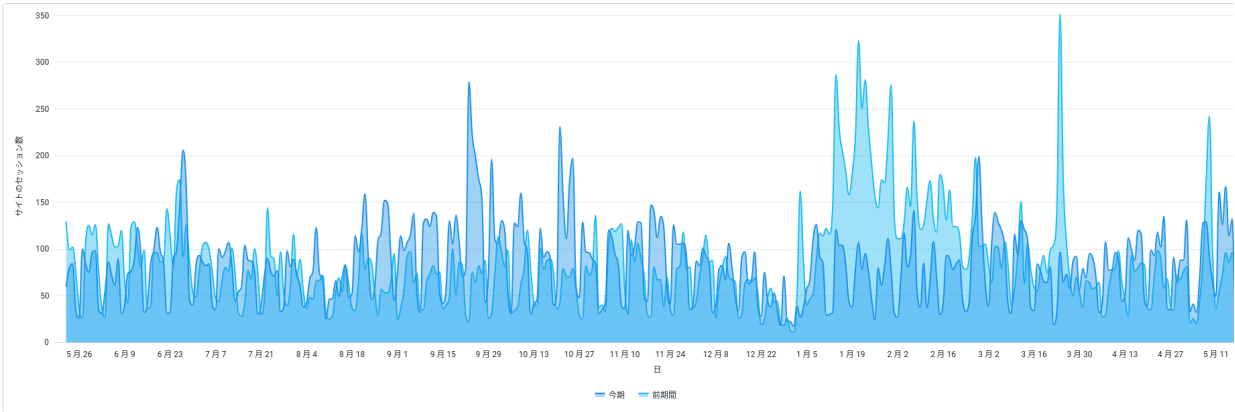
- 活動(政策提言・連携事業)の発信を行うことで、団体としての広報を実施
- 他セクター連携のきっかけとなる話題性、つながりを構築することで、「誰一人取り残さない」目標の達成のための基盤とインプット先を作る。
- 他セクターと連携したマス動員向け普及啓発の促進

具体的な事業:

- オウンドメディアを通じた情報発信
 - ウェブサイトを通じた情報発信が最も多い。
 - 昨年データと比較するとアクセス数の低下が見られる。背景に2023年度のG7関連発信の数の影響がある。

Traffic Over Time

期間を選択 直近 365 日 比較の対象 前期間 である グループ化 日 である メジャーを選択 サイトのセッション数 である Exclude bots はい である



生成元: Looker (May 21, 2025, 1:44 PM UTC)

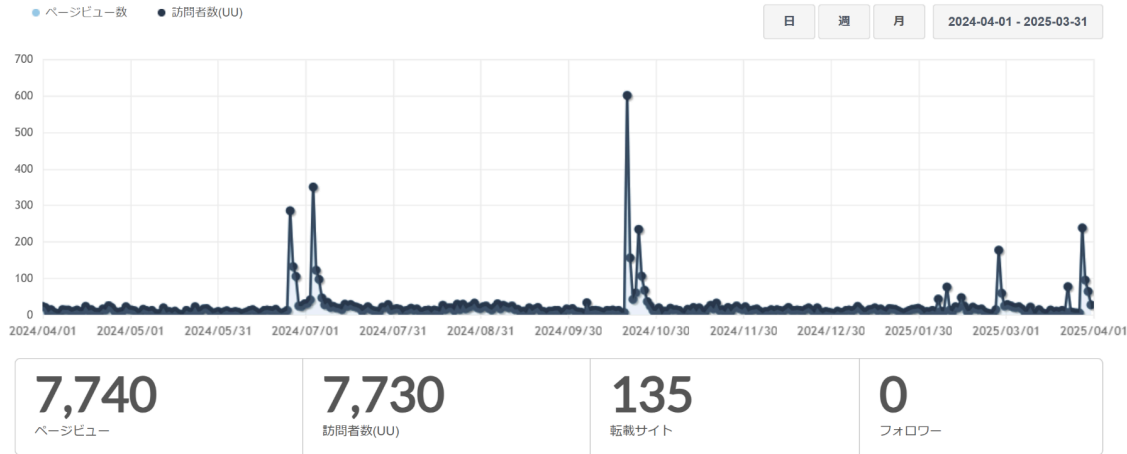
- 他非営利団体のHPに比べると特色として新規訪問者数が多い。またアクセスページは「SDGsとは」とあり、SDGsについて検索した人がSDGsジャパンHPにやってくる可能性が高い。ユニーク訪問者数及び滞在時間が比較的長いことより、新規のSDGsに関する情報の発信の積み重ねが今後カギとなる。他方、SNSによるアクセス数は非常に低いことに留意。

主要データの比較

あなたのサイトは、日本にある、非営利組織のサイトと比較 [カテゴリー](#)されています。

トラフィック	統計データ	優位度
👤 ユニーク訪問数	2,262	93%
🕒 平均セッション時間	5分36秒	81%
🔄 直帰率	72%	22%
👤 常連訪問者	7%	12%
🔍 オーガニック検索	67%	68%
📱 SNS	0.76%	0%

- PRTIMES配信を通じた情報発信: 7本配信/転載が最も多いのが政党アンケート



- SNSを通じた情報発信 (Facebook:「いいね！」4686件(昨年比-51)・フォロワー5546人(前年比-65)／Instagram:810フォロワー(前年比+9))
- ウェブマガジン(不定期発行)を通じた情報発信(登録者数:2162人、14件配信、開封率30～35%):メディアへのリーチの期待
- HPの一部リニューアル:
 - SDGsとはの解説文挿入(ユニーク訪問者の増加へ)
 - 重点事業の項目だし
- 外部メディアを通じた情報発信
 - 朝日SDGsACTION連載開始(7月より)、イベント2回開催
 - メディア取材
- SDGs&Beyond研究会発足
 - マルチステークホルダー(研究者、活動家、弁護士、会社員、NGOスタッフ、団体職員など)による議論の場(＝フォーラム)を形成し、SDGsジャパンでは十分に議論されてこなかった人権や格差、貧困など、今後さらに追及すべき論点や、今後活発化するであろうビヨンドSDGsを見据えた市民社会からの論点抽出を行うことを目的に研究会を設置、運営を開始。
議論のポイントは①SDGsを2030年までに達成するにはどうすべきか、②ビヨンド30に必要な概念や議論は何かの2点を中心とする。
 - コアメンバー:
大橋正明(SDGsジャパン代表理事)
長島美紀(SDGsジャパン理事)事務運営を担当
新田英理子(SDGsジャパン事務局長)
山内康一(元衆議院議員)
藤谷健(朝日新聞社)
小沼 大地(NPO法人クロスフィールズ共同創業者・代表理事)
畠山澄子(PEACEBOAT共同代表)
 - 2024年度は出版事業を検討。その後出版事業を見直し、勉強会の継続で合意

普及啓発事業の課題

- オウンドメディア(ホームページ):
 - Google検索による訪問者が多いが、Google検索で上位に上がるのが「SDGs」の解説を行う他団体ページであったことから、SDGs解説ページを挿入したことで、新規訪問者が多く、滞在時間も比較的長くなった。他方、継続した訪問者につながらない。新規訪問者の期待に沿わない情報の可能性
- イベント集客の課題
 - イベントの集客の目標達成率が低い(告知の再検討。情報はHP、パソコンから取ることが高いことから、SNS発信よりML、ウェブマガジンなど活用を検討)
 - イベント終了後の開催報告へのリーチ課題(登壇者への案内、即時掲載など検討)
- メディア連携の課題
 - 定期的配信メディアの不在を2023年度は課題にしたが、2024年度は定期配信メディアを獲得。
 - 特定のメディアに偏向している可能性
- SB研を通じた課題
 - SB研の出口戦略を検討する必要から、今後事業ユニットの各テーマでの発表と検討、情報発信を検討
- 情報発信のワーディング(キーワード)
 - プレスリリースなどの転載などを見る限り「市民社会」「見解」「対話」などを用いたリリースはリーチが厳しい。書き方など精査が必要

4. ネットワークの運営に関する活動

(実施部門:事務局管理部門)

1. 会員関連

会員種別	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度末	2024年度目標
正会員	51	66	74	74	76	76	69	71	100
ネット	3	3	3	3	3	3	3	3	-
情報	19	34	33	44	50	47	46	43	50
団体	3	4	6	6	6	5	4	4	8
企業	0	3	8	13	13	10	7	7	20
合計	76	110	124	140	148	141	129	128	

2. 会議関連

会議の実施	日時	内容等
1. 定時社員総会	2024年6月24日(月) 15:30-17:30	【決議】2023年度事業報告および 2023年度決算の討議・採択、理事の交代 【報告】2024年度事業計画および 2024年度予算
2. 理事会	1) 2024年5月23日(木) 13:30-16:00	【決議】2024年度総会招集、2023年度事業報告(案)、2023年度決算(案)、定款変更案 【協議】総会時のSDGsジャパン主催イベント 【報告】2024年3月～4月の事業報告
	4)2024年9月3日(火) 13:00-15:30	【決議】なし 【協議】2030年までのロードマップについて 【報告】事業報告(9月-11月)、収支経過報告
	5)2025年1月7日(火) 13:30-16:00	【協議】2023年度決算見込みと2024年度事業、 【報告】事業報告(11月-12月)、収支経過報告
	6)2025年3月18日(火) 13:00-15:30	【決議】2024年度決算見込み及び2025年度予算、2025年度事業方針および活動計画、次期役員選出に関する方向性と方針、出張規定、謝金規定、アメリカ政府に対する懸念コメント発出 【報告】事業報告(1月-2月)、2024年度の決算見込み
3. 事業ユニット幹事会議	毎月実施	- 共同代表理事、事業ユニット幹事、事務局が出席 - 事業ユニットから進行役3名と事務局で進行を協議し、運営、特に政策提言事業に関して執行

4. 業務執行会議	隔週で実施	共同代表理事、事務局内各事業部門担当、事務局長が出席し、日常業務の進捗確認の実施
5. 拡大事務局会議	隔週で実施	事務局内各事業部門担当、事務局長が出席し、日常業務の進捗確認の実施
6. 事務局会議	毎週実施	事務局内事業部門会議と、運営業務会議を別で実施

3. 販売管理業務

種別	2024年度売上	販売数
基本解説 そうだったのか！SDGs	6,600円	献本1冊、電子6冊
基本解説 そうだったのか！SDGs2020	178,105円	225冊(献本7冊)、電子6冊
基本解説 そうだったのか！SDGs2025	150,150円	418冊(献本217冊)
子どもパンフ	885円	3冊、電子5冊
SDGsオリジナルバッジ	53,520円	販売43個、贈呈23個、計66個

4. 会計管理

日常会計のほか、電帳法にともなう、規定の整備をおこない、実施。

5. インターン受入れ

- NPO法人ドットジェイピーのプログラムより大学生1名、また別に社会人大学生1名を受け入れた
 - 業務内容:政策提言業務を中心とした事務局業務
 - 勤務期間:2ヶ月間、事務所勤務(週2日)・在宅勤務(週1日)、午前10時～午後5時

6. HPやSNS等の情報受発信管理(→普及啓発事業に掲載)

以上